

教育庁 令和6年度当初予算案の概要

担 当:教育総務企画課
 担当者:予算グループ 牧、小寺
 内 線:3469
 直 通:06-6944-6049

一般会計	令和6年度当初予算額	5,646億4,115万5千円
	令和5年度当初予算額	5,444億5,000万円
	令和5年度最終予算額	5,409億1,604万5千円
	前年比 R6当初/R5当初	103.7%

〔 一 般 会 計 〕

上段 令和6年度当初
 中段 令和5年度当初
 下段 令和5年度最終

事業名	事業費	事業内容の説明
<①確かな学力の定着と学びの深化>		
小学生新学力テスト事業費	3億2,995万4千円 3億1,608万円 3億1,608万円	府内児童一人ひとりがすべての教育活動の基盤となる言語能力、読解力、目標に向かって頑張る力等、生涯にわたる学力を着実につけるため、公立小学校5・6年生を対象とした学力テスト・アンケートを実施する。
中学生学びチャレンジ事業費	3億7,625万7千円 3億4,703万9千円 3億4,284万6千円	生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着実な理解と教育活動（指導・評価）の改善・充実を図るとともに、府内における調査書の評定の公平性を担保することを目的として、公立中学生を対象とした学力テスト・アンケートを実施する。
スクール・エンパワーメント推進事業費	40万9千円 40万9千円 40万9千円	府内69小学校・55中学校を事業対象校（言語能力向上など府域共通の課題に取り組むモデル校を含む）に指定し、子どもたちに「学びに向かう力」を育み、「確かな学力」の定着を図る。
習熟度別指導推進事業費 (一部再掲)	(教職員定数で計上)	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、習熟度別指導等を行う。
学校図書館活性化調査研究事業費	80万円 80万円 80万円	本に親しむ活動や学校図書館を活用した授業等を行うことを通して言語能力等を育成し、子どもたちの学力を向上させるための調査研究を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
市町村立学校スマート スクール推進事業費	5,032万5千円 7,808万4千円 5,966万5千円	<p>G I G Aスクール構想における1人1台端末を効果的に活用した教育活動が円滑且つ効果的に実施できるよう、「大阪府G I G Aスクール運営支援センター」を開設し、市町村における端末等の安定的運用の実現と子どもたちの学びの保障に資する。</p> <p>また、日常的・効果的に1人1台端末を活用した授業が府内全ての学校で実施できるようモデル校に担当教員を配置し、実践事例の収集・普及を行う。</p>
府立学校スマート スクール推進事業費	28億1,741万3千円 29億227万6千円 57億4,833万8千円	<p>I C Tを活用した教育を実現するため、児童生徒1人1台の端末を整備するとともに、教員・児童生徒への支援等の充実を図る。</p> <p>○スマートスクール推進事業 ○生徒1人1台端末整備事業 ○学校情報ネットワーク事業 ○学校情報ネットワーククラウド化事業</p>
G I G Aスクール構想 加速化基金事業費 《 新 規 》	16億2,473万8千円 0 0	<p>G I G Aスクール構想における1人1台端末について、いち早く端末整備を行った市町村では、端末の更新時期が令和6年度から始まることが想定されているため、域内の各市町村が5年程度をかけて端末を計画的に更新できるよう支援する。</p> <p>また、共同調達等により、スケールメリットを生かし、各自治体にかかる導入コストの負担を軽減させる。</p> <p>対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、 支援学校（小学部・中学部）</p> <p style="text-align: right;">【24ページ主要事業 5 参照】</p>
おおさかグローバル 人材育成事業費 (高校DX加速化推進) 《 新 規 》	4億9,000万円 0 0	<p>情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、I C Tを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、ハイスペックP Cや3 Dプリンタ、プログラミングソフト等を整備する。</p> <p>○府立の高校、支援学校（高等部）</p>
英語教育推進事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《 知 事 重 点 事 業 》	2億137万2千円 2億1,580万1千円 2億513万6千円	<p>英語学習アプリや外部人材（A L T）の活用等により、児童・生徒に「生きた」英語力（特に話す力）を身につけさせるとともに、大阪から世界に羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する。</p> <p>○デジタル学習ツールの調査研究（国委託事業を活用） R5年度に開発した英語学習アプリ（BASE in OSAKA）等を活用し、授業や家庭学習で効果的に活用した実践の研究や、パフォーマンステストを実施し、成果を普及することで、英語教育における言語活動の質を高め、生徒の発信力強化につなげる。</p> <p>○外部人材（A L T）の活用 ネイティブ講師を週5日全校配置。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
外国語指導員等による 語学指導充実費	6億5,100万3千円 5億8,106万4千円 5億8,106万4千円	<p>外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高校生を育成するため、府立高校への英語指導等を行う外国人英語指導員の配置及び語学学校等に勤務する外国人英語講師の派遣を行う。</p> <p>○外国人英語指導員の配置〔NET・NKT・NCT〕 91名 ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕 59校</p>
グローバルリーダーズ ハイスクール支援事業費	2,607万2千円 2,616万1千円 2,616万1千円	<p>グローバルリーダーズハイスクールにおいて、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成するとともに、地域の拠点校として、周辺校における人材育成を支援する。また、各校が実施する特色ある取組みを支援することに加え、外部有識者による評価を行う。</p>
実業教育充実事業費	1,770万8千円 2,023万7千円 1,875万6千円	<p>将来の大阪の産業を担う技術者として農業高校等の生徒を育成するために、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新や、企業等との連携による技術・技能研修を実施する。</p>
長期入院生徒 学習支援事業費	613万9千円 665万1千円 339万8千円	<p>府立高校に在籍する生徒のうち、病気・ケガによる入院により、長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち、学習意欲がある生徒の学習を支援する。</p>
府立高等学校再編 整備事業費 《一部新規》	2億9,578万5千円 1億9,862万3千円 1億9,542万4千円	<p>府立高校の再編整備を推進する。</p> <p>○工業系高校の改編 工業系高校のさらなる魅力づくりのため、老朽化した設備の更新を行うとともに、企業の生産現場で学ぶ機会を設ける等、教育環境を充実させる。また、府内中学生等を対象とした広報活動を充実させる。</p> <p>○機能統合、統合整備による再編整備 再編整備対象校の特色ある取組みを他校及び新校に継承・発展させるための、教具及び実習棟の整備を行う。</p>
工業系高等学校 新校整備事業費	3億386万7千円 1億6,239万8千円 9,641万9千円	<p>「大阪市立の高等学校等移管計画」に基づき、再編整備の対象となった元市立3工業高校について、府移管後の新工業系高校開設を推進する。</p>
福祉・医療関係 人材活用事業費	770万2千円 747万円 747万円	<p>府立支援学校における教育の充実を図るため、福祉医療関係の専門的な知識のある人材を特別非常勤講師として配置する。</p>
支援教育地域支援 整備事業費	1億490万9千円 9,937万1千円 9,937万1千円	<p>府立支援学校のリーディングスタッフ（府立支援学校教員）が十分に活動できるように非常勤講師を配置する。</p>
知的障がいのある生徒の 教育環境整備事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	4,955万6千円 4,730万3千円 4,730万3千円	<p>知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実させるため、府立高校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。</p> <p>○自立支援推進校 11校 (園芸、柴島、阿武野、西成、松原、枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚、桜宮、東淀工業)</p> <p>○共生推進校 10校 (枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田、北摂つばさ、信太、緑風冠、金剛、東住吉、今宮)</p> <p>※非常勤講師、学習サポーターを活用</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
特別支援教育指導費	2,330万8千円 2,164万3千円 2,164万3千円	府立支援学校における教育内容・環境の充実を図る。 ○医療的ケアの必要な児童・生徒のための宿泊学校行事への看護師の随伴<宿泊学校行事看護師付添費> ○各市町村就学指導委員会、府立支援学校入学対象者に対する就学指導<特別支援学校就学指導充実費> ○支援学校内において医療的ケアを教員が適切に実施するための法定研修
外国語講師派遣事業費	955万7千円 963万9千円 963万9千円	府立支援学校に外国人英語講師を派遣し、言語や文化に対する理解を深めるとともに、他者を尊重することや、他者への配慮をしながら外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
高等学校支援教育力充実事業費	1,014万8千円 994万1千円 994万1千円	自立支援推進校等から4校を支援教育サポート校に指定し、校内支援体制や障がいのある生徒の仲間づくり、教科指導等のノウハウを当該地域の高校と共有・活用を図る。
障がいのある生徒の高校生活支援事業費	1億3,122万3千円 1億3,017万6千円 1億3,005万6千円	障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。 ○エキスパート支援員（臨床心理士等）の配置 ○学習支援員・介助員の配置 ○看護師の配置
高等学校通級指導実施費	78万8千円 78万8千円 78万8千円	通級指導教室を府立高校に設置し、発達障がい等のある生徒に対し、学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を実施する。 ○設置校 柴島、松原、大手前（全）、岬、箕面東、野崎 布施（全）、教育センター附属、富田林、和泉総合（全）、中央
OSAKA多文化共生推進事業費	106万2千円 62万7千円 0	外国にルーツのある児童生徒と日本ルーツの児童生徒が互いの母文化にふれることで、ともにアイデンティティを育み、自己肯定感を高め、多文化共生のまちづくりの担い手となることをめざす。
小中学校における日本語指導推進事業費（一部、大阪教育ゆめ基金活用）《拡充》	4,857万7千円 3,786万8千円 3,786万8千円	日本語指導が必要な児童生徒のうち、十分な日本語指導が受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行う。 ○日本語指導が必要な児童生徒がオンラインで指導を受けることができる体制を整備 ○夜間中学7校に日本語指導支援員を配置 ○府域7地区に外国人児童生徒支援員を配置
夜間中学設置促進・充実事業費	105万円 120万円 50万円	夜間中学についての広報を充実させ、就学機会の一層の確保を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
日本語教育 学校支援事業費	1,706万7千円 1,706万7千円 1,706万7千円	日本語指導が必要な外国籍生徒等が在籍する府立高校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行う教育サポーター等を派遣する。
府立図書館運営費	31億5,094万3千円 17億7,643万3千円 17億8,544万6千円	府立の図書館の管理運営等を行う。 ○中央図書館 資料収集、国際児童文学館の運営、指定管理委託など ○中央図書館の書庫改修工事等（地下駐車場の書庫化） ○中之島図書館 資料収集、ビジネス支援機能の運営設備改修、指定管理委託など ○中之島図書館（非重要文化財部分）の耐震改修の実施（書庫棟の改築等） ・R3年度から工事着手（2期工事中：R4年11月～R7年1月頃）
府立学校入学者選抜・ 採点業務デジタル化 事業 《知事重点事業》	3,876万6千円 9,932万9千円 4,488万7千円	府立学校の入学選抜等において、志願者等の利便性の向上を図るとともに、教育環境の充実に向け、選抜事務作業や定期考査における採点業務等のデジタル化を推進する。 ○デジタル採点の活用 定期考査・入学者選抜の事務に係り、生徒の答案をスキャンし、パソコン上で設問ごとに一覧表示された解答の採点機能や、複数人での共同採点機能、採点結果の自動集計機能等を備えたシステムを導入し、業務効率化・採点制度の向上を図るとともに、業務負担の軽減を図る。 ○オンライン出願の導入 府立学校入学者選抜の事務に係り、府立中学校及び公立高校入試に適したオンラインによる出願システムを導入し、入学者選抜に係る利便性の向上、事務の効率化を図る。
府立高等学校再編 整備事業費 （ステップスクール） 《知事重点事業》	3,014万2千円 2,592万3千円 2,592万3千円	西成高校・岬高校を「ステップスクール」に指定し、専門人材の活用による支援体制や地域資源を活用した学習の充実に向けた教育環境を整備する。 ○地域連携室の設置 専任の担当者がNPO・企業等の多様な地域資源を活用した教育活動や生徒支援の充実に向けた連携・コーディネートを行う「地域連携室」を設置。 ○専門人材の配置 生徒・保護者へのきめ細かな支援を行うため、スクールカウンセラーをはじめとする、多様な専門人材の配置を充実。 ○地域社会と連携した体験型学習の実施 地域の自治体や企業、大学等と連携した体験型学習を実施することで、地域の資源や人材を活用した他者との関わりを通じた自己理解の促進や、社会参加を見据えた実践的なソーシャルスキルの獲得を目指す。
府立高等学校再編 整備事業費 （学びの多様化学校） 《新規》 《知事重点事業》	300万円 0 0	不登校傾向のある中学生や、その保護者のニーズを把握し、学びの多様化学校の設置に向け、入学後の柔軟な学びを支える教育内容や教育システム等について調査研究を行う。 【20ページ主要事業 1 参照】
2025年日本国際 博覧会実業系高等学校 魅力発信事業費 《知事重点事業》	1,300万円 1,320万円 1,320万円	都市運動型メタバース「バーチャル大阪」のプラットフォームを活用し、国内外の小中高生等を対象とした万博の機運醸成に取り組む。
2025年日本国際 博覧会STEAM教育等 推進事業費 《知事重点事業》	430万円 215万円 215万円	最先端の探究活動に取り組み、その成果を大阪・関西万博2025の関連イベント等で発表することで、小中高生の万博への機運醸成を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
SDGsジュニアプロジェクト事業費 《知事重点事業》	129万1千円 129万1千円 129万1千円	「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博やSDGsについて知り、探究学習を通して、社会に主体的に参画していくための資質・能力を育成し、また、その成果をフォーラムの開催によって広く発信し、普及させる。
2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費 《知事重点事業》	1億1,030万4千円 0 3,674万4千円	万博会場で未来社会の革新的な技術やサービスを直に体験してもらい、将来に向けた夢と希望を感じてもらえるよう、府内の小・中・高等学校等に通う児童・生徒を学校教育活動の一環として、学校単位で万博に招待する。 ○学校単位での無料招待業務委託
不登校等対策支援事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《拡充》 《知事重点事業》	1億7,875万3千円 1億5,220万7千円 1億5,220万7千円	小中学校の不登校等児童生徒への支援の核となる場所として、校内教育支援ルームを設置し、ICTを活用した個別の学習支援など、幅広い支援を実施する。 また、市町村の教育支援センターが不登校児童生徒への支援にかかる地域の総合的な拠点となるためのモデルを構築する。 【20ページ主要事業 1 参照】
<②豊かな心と健やかな体の育成>		
いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費 《知事重点事業》	9,928万5千円 1億4,667万2千円 1億4,667万2千円	小中学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の深刻な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止にむけた市町村の支援体制を構築する。 ○市町村からの要請に基づき学校及び市町村に対し、府の緊急支援チームを派遣するとともに、市町村「学校支援チーム」を中心とした学校支援体制の機能充実に向けた支援を実施。 ○課題の大きい学校に対する支援人材を配置し、府からの直接の支援を実施。 【20ページ主要事業 1 参照】
いじめ対策支援事業費	366万5千円 366万5千円 366万5千円	府立学校におけるいじめ重大事態に対する迅速かつ適切な対応のための支援等を行う。
被害者救済システム運用事業費	403万5千円 403万5千円 403万5千円	民間相談窓口を開設し、電話による相談及び面接相談を実施するとともに、児童生徒及び保護者の意向に即した支援を行う。
課題を抱える生徒フォローアップ事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《拡充》 《知事重点事業》	5,676万7千円 3,104万4千円 3,104万4千円	様々な課題を抱える生徒が在籍する学校において、課題を早期発見し、福祉、医療等の多角的な支援策につなげることで、学校への定着を図り、中退者（高等支援学校では長期欠席者）を減少させる。 【20ページ主要事業 1 参照】
ヤングケアラー支援体制強化事業費 《知事重点事業》	7,422万3千円 7,128万8千円 7,128万8千円	府立高校に在籍するヤングケアラーを適切な支援につなげるため、学校の相談体制構築や早期発見力の強化、学習支援等を実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
スクールカウンセラー 配置事業費 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	6億482万4千円 4億5,565万5千円 4億4,292万1千円	スクールカウンセラー（臨床心理士等）を全公立中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。 加えて、府内小学校において一層増加、深刻化する児童・保護者からの相談や教職員からの支援要請に対応するため、スクールカウンセラーが小学校での活動に専念できる時間を確保し、小学校における専門家と協働した教育相談体制の構築をめざす。 【20ページ主要事業 1 参照】
スクールソーシャル ワーカー配置事業費 《 知 事 重 点 事 業 》	7,486万3千円 7,463万2千円 7,463万2千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校区に1名週1回配置できるよう補助を行う。 また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣する。 【20ページ主要事業 1 参照】
教育総合相談事業費	2,423万3千円 2,423万3千円 2,423万3千円	教育相談体制の充実により、いじめ、暴力行為、不登校等、生徒指導上の課題に対する早期発見・早期対応、再発防止を図る。
S N S 活用相談体制 整備事業費 《 知 事 重 点 事 業 》	3,077万2千円 2,632万9千円 2,632万9千円	いじめを含む様々な不安や悩みをもつ子どもが相談しやすい環境を整えるため、SNSを活用した相談を実施する。
道徳教育推進事業費	336万3千円 285万7千円 285万7千円	「考え・議論する道徳」への質的転換に向けた授業改善及び学校全体での推進体制を構築するための研究等を行い、府内の各学校における道徳教育の充実を図る。 ○小中12校を実践研究校に指定 ○道徳教育推進教師連絡協議会の開催 ○道徳教育担当指導主事研修会の開催 ○道徳教育実践研究校連絡会の開催 ○道徳教育推進研修の開催
あいさつ運動推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	400万円 400万円 400万円	府内の学校園において、愛さつ O S A K A のロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開する。 また、府内の学校園の園児児童生徒が行うボランティアや地域活動等に必要な物品等を支援するとともに、優秀な取組みを表彰する。
府立博物館管理運営・改修費	3億9,568万円 2億8,432万4千円 2億8,895万7千円	府立の博物館の管理運営・改修を行う。 ○弥生文化博物館運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘運営費 ○府立博物館施設設備改修事業費
文化財調査事務所運営費	1,622万1千円 2,049万7千円 1,552万5千円	文化財調査事務所等の管理運営を行う。 ○文化財調査事務所運営費
指定文化財等保存事業費	2,416万3千円 2,416万3千円 2,416万3千円	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理費等補助金 ○文楽協会補助金

事業名	事業費	事業内容の説明
スポーツ指導・ 体力向上支援推進費 (大阪教育ゆめ基金活用)	2,163万1千円 494万4千円 494万4千円	府内小学3・4年生に対し、ICT機器を活用した悉皆の体力テストを実施し、子どもの運動に対する意識を改善し、体力向上を図る。また、大阪教育ゆめ基金を活用し、小学校の体力づくりへの取組みを推進するとともに、府立学校における学校体育環境の充実を図る。 ○ICT活用による子どもの体力向上事業(小学3・4年生スポーツテスト) ・システム運用・保守・サーバー費【債務負担行為：令和5年度から令和7年度まで】 ○子ども元気アッププロジェクト事業 ・めっちゃWAKUWAKUスポーツ教室 ・おおさか子どもEKIDEN大会 ・めっちゃWAKUWAKU体育応援事業 ○府立学校における学校体育環境充実事業
競技力向上対策 事業費補助金	1,825万5千円 1,825万5千円 1,825万5千円	各種競技選手の長期的・継続的な競技力の定着化を図り、スポーツのより一層の普及・振興を図る。 ○国体選手の強化事業助成等(41競技) ○一般競技の強化助成費(21競技)
学校給食実施費	15億6,052万4千円 8億6,660万1千円 14億3,523万円	府立支援学校、夜間定時制高校及び府立中学校に学ぶ幼児児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な学校給食を実施する。 ○学校給食の無償化《知事重点事業》 ・府立学校給食実施校41校の令和6年度学校給食費を無償化 ○府立支援学校給食調理業務委託 府立支援学校(36校) ○給食センター委託事業 交野支援四條畷校 ○デリバリー給食実施 夜間定時制高校(2校) ○府立中学校給食調理業務委託(2校) ○学校給食における安全性の確保 ・府立学校給食用老朽備品の更新、給食調理場の改修 ・給食調理員の検便検査
教育総合相談事業費 (一部再掲)	5,537万1千円 4,806万7千円 4,806万7千円	教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット等の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。 ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○対面相談の実施 ○教職員の悩み相談の実施 ○カリキュラムNAV i プラザの運営 ○SNS活用相談体制整備(再掲)《知事重点事業》
地域クラブ活動 体制整備等事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《知事重点事業》	1億2,480万5千円 8,400万7千円 5,813万1千円	中学校の部活動において、将来にわたり生徒のスポーツ・文化活動の機会を確保し、教員の部活動指導にかかる時間と心理的負担を軽減するため、休日の部活動を段階的に地域に移行するとともに、学校部活動の地域連携を図る。 ○休日の部活動の地域移行に向けた実証事業 ○部活動指導員の配置

事業名	事業費	事業内容の説明
<③将来をみすえた自主性・自立性の育成>		
教育庁ハートフル オフィス推進事業費	4,847万2千円 2,799万6千円 2,799万6千円	知的障がいのある府立高校、支援学校高等部の卒業生を教育庁ハートフルオフィス（教育センターに設置）で雇用し、約2年間の就労支援を実施し、就業へつなげる。
社会参画力育成 指導実践研究事業費	80万円 80万円 80万円	主権者や自立した消費者等として必要となる資質・能力を育むため、実践研究校を指定し、実社会とのつながりを重視した学習の在り方についての実践研究を行い、府域の学校へ普及する。
部活動指導員等 配置事業費 《知事重点事業》	1億3,507万7千円 1億4,061万5千円 1億599万6千円	府立高校の部活動において、部活動に加入する生徒が減少し、部員数が少ない部活動が増加している傾向を踏まえ、部活動の教育的意義を保障するとともに、教員の部活動指導時間と心理的負担を軽減する。 ○複数校による部活動の合同実施（部活動大阪モデル） ○合同実施に伴う部活動指導員の配置
<④多様な主体との協働>		
教育コミュニティづくり 推進事業費	5,808万4千円 5,808万4千円 5,161万2千円	地域社会が一体となった教育コミュニティづくりの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が行う学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組み（学校支援活動・おおさか元気広場・家庭教育支援）を支援する。
広報強化推進事業費	1,300万円 1,300万円 1,300万円	「進学フェア」を開催し、中学3年生やその保護者に府立学校の魅力をアピールするとともに、令和7年度入学者選抜制度について説明を行う。
社会人等活用推進費	1億2,228万2千円 1億2,516万9千円 1億2,516万9千円	地域や社会で活躍する優れた技能や専門的な知識を有する人を「学校支援人材バンク」に登録し、指導者として学校教育に広く活用する。 ○学校支援社会人等指導者の活用（高校、支援学校） ○特別非常勤講師の活用（高校）
課題を抱える生徒 フォローアップ 事業費（再掲） （一部、大阪教育ゆめ基金活用） 《 拡 充 》 《知事重点事業》	5,676万7千円 3,104万4千円 3,104万4千円	様々な課題を抱える生徒が在籍する学校において、課題を早期発見し、福祉、医療等の多角的な支援策につなげることで、学校への定着を図り、中退者（高等支援学校では長期欠席者）を減少させる。 【20ページ主要事業 1 参照】
ヤングケアラー支援体制 強化事業費（再掲） 《知事重点事業》	7,422万3千円 7,128万8千円 7,128万8千円	府立高校に在籍するヤングケアラーを適切な支援につなげるため、学校の相談体制構築や早期発見力の強化、学習支援等を実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
スクールカウンセラー 配置事業費（再掲） 《 拡 充 》 《 知事重点事業 》	6億482万4千円 4億5,565万5千円 4億4,292万1千円	スクールカウンセラー（臨床心理士等）を全公立中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。 加えて、府内小学校において一層増加、深刻化する児童・保護者からの相談や教職員からの支援要請に対応するため、スクールカウンセラーが小学校での活動に専念できる時間を確保し、小学校における専門家と協働した教育相談体制の構築をめざす。 【20ページ主要事業 1 参照】
スクールソーシャルワーカー配置 事業費（再掲） 《 知事重点事業 》	7,486万3千円 7,463万2千円 7,463万2千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校区に1名週1回配置できるよう補助を行う。 また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣する。 【20ページ主要事業 1 参照】
社会教育施設運営費	9,298万6千円 6,346万5千円 7,089万7千円	府立の社会教育施設の管理運営・改修を行う。 ○少年自然の家運営費 ○少年自然の家施設設備改修事業費
<⑤力と熱意を備えた教員と学校組織づくり>		
教職員採用選考費	2,062万円 2,140万1千円 2,140万1千円	熱意ある優れた教員を確保するため、教職員採用選考テストのPR活動に力を入れるとともに、教職員採用選考の一層の工夫・改善に努める。 ○説明会・広報活動の充実等 ○合格者対象セミナーの実施
教職員研修の充実	1億3,236万8千円 1億4,555万7千円 1億3,157万3千円	府教育センター等において、初任者研修等の法定研修やキャリアアップを支援する研修等の実施により、教職員の資質向上等を図る。 総合研修 74講座 課題別研修 50講座 授業力向上研修 60講座 合 計 184講座
教職員資質向上方策 推進事業費	5,605万8千円 4,953万9千円 4,953万9千円	改正教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施するとともに、地公法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化を図るため、教職員の評価・育成システムを実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
〔教職員定数〕 (一部再掲)	3,652億9,497万8千円 3,600億4,429万4千円 3,572億5,283万5千円	1. 定数の状況(人数は条例定数(対前年度比)・水都国際は除く) 小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 18,008人(▲130人) 中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 9,995人(▲160人) 市立高校(府費負担) 13人(▲1人) 府立中学校 37人(±0人) 府立高校 9,336人(▲19人) 府立支援学校 5,469人(39人) 計 42,858人(▲271人) 2. 学級編制基準 小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 1～5年生35人、6年生40人 (支援学級 障がい種別ごとに8人) 中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 40人(支援学級 障がい種別ごとに8人) 高校 40人 特別支援学校 ・幼稚部 6人 ・小・中学部 6人 ・高等部(本科) 8人 ・重複障がい学級 3人 ・訪問学級 3人
学校経営推進事業費	2,559万5千円 2,288万1千円 2,268万1千円	学校経営を強化するため、予め指定した項目に関して、効果の見込まれる事業計画を提案する学校に支援を行う。
校長マネジメント 推進事業費	2億1,223万5千円 2億1,411万6千円 2億1,411万6千円	学校経営計画に示された中期的目標に基づき、校長・准校長がその権限と責任において学校経営を推進するため、校長・准校長のマネジメントに必要な予算措置を行う。
府立学校教育ICT化 推進事業費	16億8,777万1千円 13億4,192万5千円 13億2,810万9千円	教職員の校務の効率化を支援し、生徒と向き合う時間を充実させるため、校務を支援するシステムや教職員端末機の整備等、教職員が円滑かつ効果的にICTを活用できる環境づくりを推進する。
教育総合情報 ネットワーク事業費	1億1,972万4千円 1億1,068万8千円 1億1,068万8千円	府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、ICT教育の活性化や児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、インターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。
部活動指導員 等配置事業費(再掲) 《知事重点事業》	1億3,507万7千円 1億4,061万5千円 1億599万6千円	府立高校の部活動において、部活動に加入する生徒が減少し、部員数が少ない部活動が増加している傾向を踏まえ、部活動の教育的意義を保障するとともに、教員の部活動指導時間と心理的負担を軽減する。 ○複数校による部活動の合同実施(部活動大阪モデル) ○合同実施に伴う部活動指導員の配置
地域クラブ活動 体制整備等事業費(再掲) (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《知事重点事業》	1億2,480万5千円 8,400万7千円 5,813万1千円	中学校の部活動において、将来にわたり生徒のスポーツ・文化活動の機会を確保し、教員の部活動指導にかかる時間と心理的負担を軽減するため、休日の部活動を段階的に地域に移行するとともに、学校部活動の地域連携を図る。 ○休日の部活動の地域移行に向けた実証事業 ○部活動指導員の配置

事業名	事業費	事業内容の説明
<⑥学びを支える環境整備>		
就学支援金関連事業費	389億804万5千円 396億1,399万8千円 374億1,920万1千円	○高校生就学支援金事業費 府内の高校に在籍する年収が概ね910万円未満世帯の生徒の授業料に充てるため就学支援金を支給する。また、本事業の補完として、府立高校で留年により修業年限までに卒業できなかった就学支援金対象者のうち、所定の要件を満たし12か月以内に卒業の見込みがあると校長が認めるものに対し授業料を免除する。 ○高校生奨学給付金事業費 高校生を扶養する府内在住の非課税世帯の保護者に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。 ○特別支援教育就学奨励扶助費 特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、ICT機器購入費等の就学奨励費を支給する。
公立高等学校等生徒授業料支援補助金 《新規》 《知事重点事業》	6億5,764万3千円 0 0	所得に制限なく、自らの可能性を追及できる社会の実現等に向け、公立高等学校等の授業料の完全無償化を3年生（府内在住府外校生も含む。）から段階的に実施する。 【22ページ主要事業 3 参照】
知的障がい支援学校新校整備事業費 《一部新規》 《知事重点事業》	5億3,765万5千円 39億4,460万1千円 37億1,889万6千円	府立支援学校における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、新たな支援学校の整備等による、教育環境のさらなる充実をめざす。 【21ページ主要事業 2 参照】
府立支援学校通学バス運行事業費	31億492万3千円 30億7,219万8千円 30億7,219万8千円	府立支援学校の児童生徒の通学手段等確保のためバスを運行する。 ○通学バス352台
市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費	6,303万4千円 6,303万4千円 6,303万4千円	医療的ケアの必要な児童生徒をはじめとする、障がいのある児童生徒が、地域の学校へ安心して就学・通学することができるために、府がハード・ソフトの両面からサポートすることにより、各市町村における支援教育体制づくりを促進し、より一層「インクルーシブ教育システム構築」を推進する。
医療的ケア実施体制構築事業費	297万8千円 294万8千円 294万8千円	府立支援学校において、看護師・教員が安全安心に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対応できるよう、校内実施体制の充実を図る。
医療的ケア通学支援事業費	6億879万3千円 4億9,673万8千円 4億9,673万8千円	府立学校において、医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない等の理由により通学が困難な児童生徒の学習機会の保障を図る。 ○府立学校21校130人程度

事業名	事業費	事業内容の説明
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	1,238万3千円 1,238万3千円 1,238万3千円	学校安全ボランティア（スクールガード）を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組みを行う市町村を支援する。
府立学校老朽化対策費	5億6,213万1千円 12億4万7千円 1億9,771万5千円	老朽化した府立学校施設の改築・改修等を計画的に行い、良好な教育環境を提供する。 ○寝屋川高校改築基本設計 ○空調機更新実施設計 支援学校3校 など
府立学校施設・設備改修費	7億7,453万2千円 8億1,113万3千円 12億1,792万1千円	府立学校の施設・設備の改修や補修を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、障がい者用トイレの設置
府立学校施設設備緊急改修事業費	4億8,858万8千円 9億108万4千円 8億128万5千円	府立学校施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急度の高いものについて改修を行う。 ○体育館床改修 高校2校 ○プール改修 高校8校、支援学校4校 等
府立学校施設長寿命化整備事業費	56億811万円 45億3,848万2千円 19億1,826万7千円	「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」及び「府立学校施設長寿命化整備方針に基づく事業実施計画（令和3年3月策定）」により、学校施設の長寿命化（築後70年以上）を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図るため、劣化度調査の結果等を基に学校・棟単位で計画的な改修等を実施する。 ○対象校 高校66校、支援学校17校

事業名	事業費	事業内容の説明
府立学校体育館 空気調節設備整備費	7億2,418万1千円 15億7,318万5千円 14億2,889万8千円	府立学校の熱中症対策として、体育館に空調設備を整備し、教育環境の改善を図るとともに、暑さ指数計を体育館やグラウンドの入り口等に設置し、部活動指針と併せて活用することで、事故を未然に防ぎ、学校教育活動の安全性を確保する。 ○設置計画 2019（R1）年度～2024年度（R6） ○対象校 186校（高校148校、支援学校38校） ○2024（R6）年度設置校 高校16校
高等学校教育環境 改善事業費	9億1,429万2千円 10億5,606万2千円 10億5,606万2千円	夏季休業期間を中心に府立高校において行われている多様な取組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の改善を図るため、普通教室等に導入した空調機を更新する。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 2018（H30）～2041（R23）年度
府立学校維持管理費	60億8,997万5千円 80億6,405万3千円 62億9,163万8千円	府立学校における維持管理運営経費 ○高校 153校（R5：153校） ○支援学校 45校・2分校
スクールサポートスタッフ 配置事業費	1億4,985万3千円 1億4,985万3千円 1億4,985万3千円	教員の業務補助のために、公立小・中学校において、スクールサポートスタッフ等を配置する市町村（政令市を除く）への補助等を行う。
大阪府育英会助成費	5億9,531万3千円 5億9,863万6千円 5億8,061万8千円	教育の機会均等を図るため、（公財）大阪府育英会が行う奨学金貸付事業等に対し助成を行う。 ○運営補助金 総額559,004千円
学習環境改善事業費	3億1,875万円 4億3,250万円 4億3,250万円	府立学校のトイレの洋式化を進め、学習環境の改善を図る。
大阪教育ゆめ基金積立金 《 拡 充 》	5億6,724万7千円 1,605万9千円 4,595万2千円	大阪の子どもの確かな「学び」と「はぐくみ」を支えるため、広く寄附を呼びかけ、受領した寄附金を大阪教育ゆめ基金に積み立てる。 また、高校等の教育活動等を寄附を通じて応援する仕組みを整えるために、ふるさと納税の対象である「大阪教育ゆめ基金」を活用して、「母校応援ふるさと納税制度」を創設する。 【23ページ主要事業 4 参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><①私立学校の振興></p> <p>私立高等学校等振興助成費</p>	<p>386億9,765万2千円 374億5,611万9千円 372億3,988万4千円</p>	<p>私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図るため経常費助成を行う。</p> <p>○高等学校（全日制）の一人当たりの補助単価 342,100円（+16,600円）</p>
<p>私立高等学校等生徒授業料支援補助金 （一部、大阪教育ゆめ基金活用） 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》</p>	<p>222億2,253万1千円 156億479万8千円 150億2,727万1千円</p>	<p>私立高等学校（通信制含む）及び私立専修学校高等課程に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、授業料支援補助を行う。 なお、所得や世帯の子ども的人数に制限なく、自らの可能性を追及できる社会の実現等に向け、私立高等学校等の授業料の完全無償化を3年生（府内在住府外校生も含む。）から段階的に実施する。 【22ページ主要事業 3 参照】</p> <p>また、高校等の教育活動等を寄附を通じて応援する仕組みを整えるために、ふるさと納税の対象である「大阪教育ゆめ基金」を活用して、「母校応援ふるさと納税制度」を創設する。 【23ページ主要事業 4 参照】</p> <p>【一人当たりの補助単価】 ○授業料支援補助金 〔全日制〕（府内校の1年生・2年生） ・標準授業料 60万円 年収区分（めやす）補助単価 590万円未満 ⇒204,000円（保護者負担 0円） 800万円未満 ⇒281,200円（保護者負担200千円） 800万円未満（子ども2人世帯） ⇒381,200円（保護者負担100千円） 800万円未満（子ども3人以上世帯） ⇒481,200円（保護者負担0千円） 910万円未満（子ども2人世帯） ⇒181,200円（保護者負担300千円） 910万円未満（子ども3人以上世帯） ⇒381,200円（保護者負担100千円）</p> <p>〔全日制〕（府内・府外校の3年生） ・標準授業料 63万円 年収区分（めやす）補助単価 590万円未満 ⇒234,000円（保護者負担 0円） 910万円未満 ⇒511,200円（保護者負担 0円） 910万円以上 ⇒630,000円（保護者負担 0円）</p> <p>※授業料63万円超の場合は、63万円を超える額は保護者が負担（府内校は年収（めやす）800万円以上の世帯、府外校は全世帯）</p>
<p>私立幼稚園振興助成費</p>	<p>76億7,206万5千円 90億9,273万9千円 87億9,039万9千円</p>	<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費助成を行うとともに、特別支援教育事業などに対し助成を行う。</p> <p>【一人当たりの補助単価】※単価は仮単価 ○経常費助成（学校法人立） 一般助成 206,689円（R5） 202,165円 3歳児特別助成 13,500円（R5） 13,500円 ○教育研究費助成（非学校法人立） 一般助成 62,000円（R5） 60,600円 3歳児特別助成 4,000円（R5） 4,000円 ○私立幼稚園特別支援教育助成 総額 1,380,624千円 ○私立幼稚園預り保育助成事業 総額 391,220千円 ○キンダーカウンセラー事業助成 124園 42,000千円</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
施設型給付費等負担金	108億4,292万4千円 94億6,825万円 108億6,487万8千円	子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特定施設型給付費の支給に要する費用を負担する。
子育て支援施設等利用給付費負担金	24億2,345万5千円 30億6,799万5千円 29億1,825万4千円	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、私学助成園の保育料等の給付に要する費用、及び幼稚園で実費徴収されている食事の提供に要する費用の一部を負担する。 ○子育て支援施設等利用給付費負担金 2,357,071千円 ○実費徴収に係る補足給付事業 66,384千円
私立専門学校授業料等減免事業費 《 拡 充 》	55億6,478万9千円 52億9,767万2千円 47億5,047万5千円	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して、質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。 ○対象校 141校 ○対象者 ・住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯（約380万円未満）の生徒 ・世帯収入が600万円程度までで、以下の条件に該当する生徒 ① 多子世帯（扶養される子供が3人以上）の生徒 ② 工業・農業分野の学科で学ぶ生徒

教育庁 令和5年度一般会計補正予算案の概要

担 当:教育総務企画課
 担当者:予算グループ 牧、小寺
 内 線:3469
 直 通:06-6944-6049

一般会計	第6号補正予算額	56億7,393万1千円
	※第7号補正予算額	▲134億2,691万3千円
	補正前予算額	5,486億6,902万7千円
	補正後予算額	5,409億1,604万5千円

※ 第7号補正予算額については、定例的な各種事業費の増減に係るもの。

第6号補正予算案の概要

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額
 中段 補正前予算額
 下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
【国経済対策】 G I G A スク ー ル 構 想 加 速 化 基 金 事 業 費	52億2,918万3千円 0 52億2,918万3千円	令和2～3年度に整備した「1人1台端末」について、G I G A スク ー ル 構 想 第 2 期 を 念 頭 に、今 後 5 年 程 度 を か け て 端 末 を 計 画 的 に 更 新 する と と も に、端 末 故 障 時 の た め の 予 備 機 の 整 備 も 進 め る た め に、必 要 な 経 費 の 積 み 立 て を 行 う。 ○対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、支援学校（小学部・中学部）

令和6年度 教育庁予算（案）の主な事業

第2次教育振興基本計画項目	主な事業	予算額(千円)	備考	
【基本方針1】 確かな学力の定着と学びの深化	① 小学生新学力テスト事業費		329,954	
	② 中学生学びチャレンジ事業費		376,257	
	③ 市町村立学校スマートスクール推進事業費		50,325	
	④ 府立学校スマートスクール推進事業費		2,817,413	
	⑤ GIGAスクール構想加速化基金事業費	新規	1,624,738	24ページ 主要事業5
	⑥ おおさかグローバル人材育成事業費(高校DX加速化推進)	新規	490,000	
	⑦ 英語教育推進事業費		201,372	
	⑧ グローバルリーダーズハイスクール支援事業費		26,072	
	⑨ 府立高等学校再編整備事業費	一部新	295,785	
	⑩ 工業系高等学校新校整備事業費		303,867	
	⑪ 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費		49,556	
	⑫ 障がいのある生徒の高校生活支援事業費		131,223	
	⑬ 小中学校における日本語指導推進事業費	拡充	48,577	
	⑭ 府立学校入学者選抜・採点業務デジタル化事業費		38,766	
	⑮ 府立高等学校再編整備事業費(ステップスクール)		30,142	
	⑯ 府立高等学校再編整備事業費(学びの多様化学校)	新規	3,000	20ページ 主要事業1
	⑰ 2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費		110,304	
	⑱ 不登校等対策支援事業費	拡充	178,753	20ページ 主要事業1
【基本方針2】 豊かな心と健やかな体の育成	① いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費		99,285	20ページ 主要事業1
	② 課題を抱える生徒フォローアップ事業費	拡充	56,767	20ページ 主要事業1
	③ ヤングケアラー支援体制強化事業費		74,223	
	④ スクールカウンセラー配置事業費	拡充	604,824	20ページ 主要事業1
	⑤ スクールソーシャルワーカー配置事業費		74,863	20ページ 主要事業1
	⑥ 教育総合相談事業費		24,233	
	⑦ SNS活用相談体制整備事業費		30,772	
	⑧ 競技力向上対策事業費補助金		18,255	
	⑨ 学校給食実施費		1,560,524	
	⑩ 地域クラブ活動体制整備等事業費		124,805	
【基本方針3】 将来をみすえた自主性・自立性の育成	① 教育庁ハートフルオフィス推進事業費		48,472	
	② 部活動指導員等配置事業費		135,077	
【基本方針4】 多様な主体との協働	① 教育コミュニティづくり推進事業費		58,084	
	※【基本方針2】の②～⑤の事業も【基本方針4】に該当(再掲)		810,677	

第2次教育振興基本計画項目	主な事業		予算額(千円)	備考
【基本方針5】 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり	① 教職員採用選考費		20,620	
	② 教職員資質向上方策推進事業費		56,058	
	③ 校長マネジメントの強化(学校経営推進事業費・校長マネジメント推進事業費)		237,830	
	④ 府立学校教育ICT化推進事業費		1,687,771	
	※【基本方針2】の⑩、【基本方針3】の②の事業も【基本方針5】に該当(再掲)		259,882	
【基本方針6】 学びを支える環境整備	① 就学支援金関連事業費		38,908,045	
	② 公立高等学校等生徒授業料支援補助金(事務費含む)	新規	657,643	22ページ 主要事業3
	③ 知的障がい支援学校新校整備事業費	一部新	537,655	21ページ 主要事業2
	④ 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費		63,034	
	⑤ 医療的ケア通学支援事業費		608,793	
	⑥ 府立学校老朽化対策費		562,131	
	⑦ 府立学校施設・設備改修費		774,532	
	⑧ 府立学校施設設備緊急改修事業費		488,588	
	⑨ 府立学校施設長寿命化整備事業費		5,608,110	
	⑩ 府立学校体育館空調設備整備費		724,181	
	⑪ 高等学校教育環境改善事業費		914,292	
	⑫ スクールサポートスタッフ配置事業費		149,853	
	⑬ 大阪府育英会助成費		595,313	
	⑭ 学習環境改善事業費(府立学校トイレ改修)		318,750	
	⑮ 大阪教育ゆめ基金積立金	拡充	567,247	23ページ 主要事業4
【基本方針7】 私立学校の振興	① 私立高等学校等振興助成費		38,697,652	
	② 私立高等学校等生徒授業料支援補助金(事務費等含む)	拡充	22,222,531	22ページ 主要事業3 23ページ 主要事業4
	③ 私立幼稚園振興助成費		7,672,065	
	④ 施設型給付費等負担金		10,842,924	
	⑤ 子育て支援施設等利用給付費負担金		2,423,455	
	⑥ 私立専門学校授業料等減免事業費	拡充	5,564,789	